

貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,618,801	流動負債	6,238,902
現金及び預金	4,066,228	支払手形	1,641,790
受取手形	1,125,583	買掛金	2,697,647
売掛金	3,236,257	短期借入金	400,000
商品	160	一年以内返済予定長期借入金	427,500
材料	50,930	一年以内償還予定社債	498,000
仕掛品	13,472	未払金	83,064
貯蔵品	19,378	未払費用	102,653
前払費用	27,434	未払法人税等	330,739
繰延税金資産	69,100	未払消費税等	24,781
短期貸付金	6,781	預り金	2,253
その他の流動資産	21,974	前受収益	10,745
貸倒引当金	18,500	製品保証引当金	6,600
固定資産	3,426,777	賞与引当金	7,000
有形固定資産	1,743,923	その他の流動負債	6,126
建物	230,834	固定負債	1,362,734
構築物	1,451	社債	456,000
車両運搬具	23,385	長期借入金	750,000
工具器具及び備品	49,328	繰延税金負債	64,128
土地	1,438,923	役員退職慰労引当金	88,300
無形固定資産	35,553	その他の固定負債	4,306
ソフトウェア	27,096	負債合計	7,601,636
その他の無形固定資産	8,456		
投資その他の資産	1,647,300	資 本 の 部	
投資有価証券	1,509,163	資本金	1,524,493
従業員長期貸付金	1,000	資本剰余金	1,716,060
長期前払費用	41,089	資本準備金	1,716,060
敷金保証金	63,952	利益剰余金	1,241,504
会員権	32,100	利益準備金	76,451
貸倒引当金	5	任意積立金	669,611
		特別償却準備金	4,611
		別途積立金	665,000
		当期末処分利益	495,442
		株式等評価差額金	373,626
		その他有価証券評価差額金	373,626
		自己株式	411,743
		資本合計	4,443,942
資産合計	12,045,579	負債・資本合計	12,045,579

損益計算書

(平成16年1月1日から
平成16年12月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		14,628,634
売上高	14,628,634	
営業費用		13,756,602
売上原価	12,765,745	
販売費及び一般管理費	990,856	
営業利益		872,032
営業外損益の部		
営業外収益		106,148
受取利息及び配当金	77,234	
その他の営業外収益	28,913	
営業外費用		107,746
支払利息	42,039	
貸倒損失	59,427	
その他の営業外費用	6,279	
経常利益		870,433
(特別損益の部)		
特別利益		116,989
投資有価証券売却益	36,571	
受取事業保険金	80,417	
特別損失		169,573
固定資産売却損	46	
固定資産除却損	933	
投資有価証券売却損	1,591	
減損損失	148,258	
社葬関連費用	18,743	
税引前当期純利益		817,849
法人税、住民税及び事業税		431,000
法人税等調整額		70,660
当期純利益		457,509
前期繰越利益		37,933
当期末処分利益		495,442

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・材料・仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する営業年度に係る計算書類から適用できることとなったことに伴い、当営業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は148,258千円少なく計上されております。

なお、減損損失累計額については、土地の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 545,163千円
- (3) 担保に供している資産
- | | | |
|---|---|-------------|
| 建 | 物 | 64,826千円 |
| 土 | 地 | 1,021,828千円 |
- (4) 当期の末日は金融機関の休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、期末日満期手形は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----------|
| 受取手形 | 144,043千円 |
| 支払手形 | 3,437千円 |
- (5) 発行済株式総数及び自己株式数
- | | | |
|---------------|------|-------------|
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 7,864,000 株 |
| 当社が保有する自己株式の数 | 普通株式 | 391,660 株 |
- (6) 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、373,626千円であります。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 1株当たり当期純利益 54円 54銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-------------|
| 当期純利益 | 457,509千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 50,000千円 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (50,000千円) |
| 期中平均株式数 | 7,472,340株 |
- (3) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損金額
遊休不動産	土地	神奈川県鎌倉市	138,258 千円
遊休不動産	土地	埼玉県比企郡	9,999 千円
合 計			148,258 千円

遊休不動産は不動産価値の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失148,258千円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、公示価額に基づく正味売却価額により測定しております。